

CSRレポート

Corporate Social Responsibility Report 2009



事業を基点としたCSR活動を通じて、あらゆるステークホルダーとともに成長する企業を目指します。

当社は2009年4月に、センチュリー・リーシング・システムと東京リースが合併し、「東京センチュリーリース」として新たなスタートを切りました。近年、私たちを取り巻く環境は、企業の設備投資減退によるリース取扱高の減少など、厳しさを増しておりますが、この逆境をチャンスと捉え、既成概念の枠組みにとらわれることなくビジネスモデルの変革を進め、ソリューション型の総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまとともに成長してまいります。また、私たちは当社グループの業績の拡大だけではなく、業界のリーディングカンパニーの一社として、社会面・環境面でもバランスのとれた経営を行い、社会から信頼される企業を目指していく所存です。

私たちは事業を行うにあたり、リース事業自体が循環型社会形成に大きな役割を果たしていることを充分認識し、リース期間終了後の物件のリユース・リサイクルの徹底や、自然エネルギー事業へのプロジェクトファイナンス、温室効果ガス排出権

関連ビジネスなど環境ビジネスへの取り組みも推進しています。社内では、「環境マニュアル」を定め、電気・紙・ガソリンの使用量の削減や文房具のグリーン購入などに努め、社員一人ひとりが環境保全に配慮した行動を実践しています。さらに、企業価値の一層の向上を目指し、コンプライアンス、内部統制システム、リスク管理等の体制強化を継続し、経営基盤の強化に努めております。

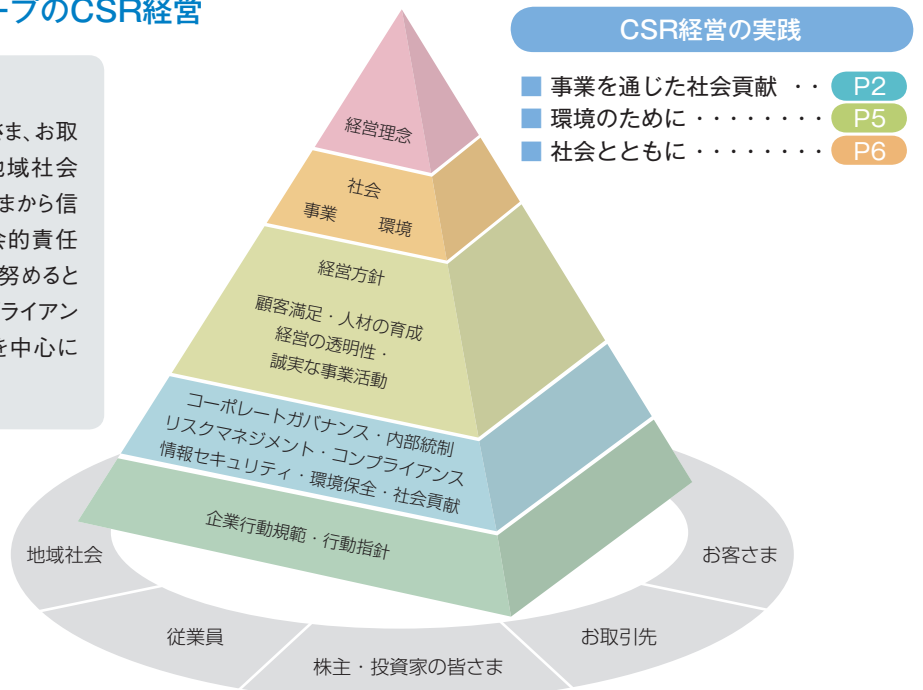
このレポートは、当社グループの事業を通じたCSR活動を、ステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えするために作成しました。私たちはこれからも、すべてのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの基本となる、CSR活動の情報開示に努めてまいります。今後とも、皆さまからの一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 浅田 俊一

東京センチュリーリースグループのCSR経営

CSR経営の基本的な考え方

東京センチュリーリースグループは、お客さま、お取引先、株主・投資家の皆さま、従業員、地域社会を含むすべてのステークホルダーの皆さまから信頼される経営を目指し、企業としての社会的責任を果たすため、ガバナンス体制の強化に努めるとともに、環境保全活動、社会貢献、コンプライアンス、リスクマネジメント、情報セキュリティを中心にCSR経営を実践しています。



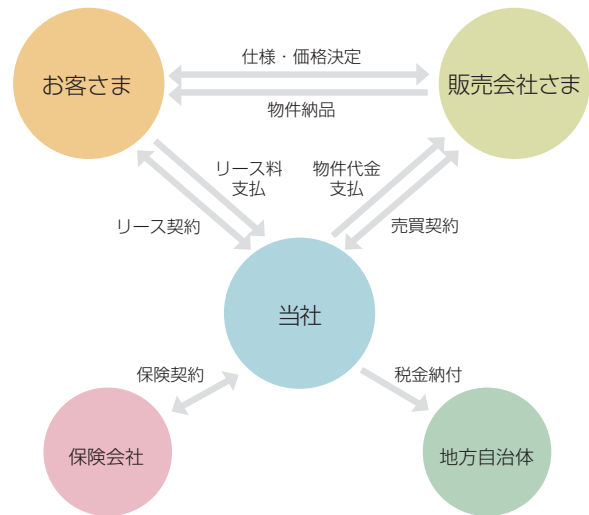
事業を通じた社会貢献

東京センチュリーリースグループは、みずほグループ、伊藤忠商事、日本生命、朝日生命などの多様な大株主を背景とした、強固かつ広範な事業基盤を有する業界トップクラスのリース会社です。総合ファイナンス・サービスの提供を通じて、お客さまとともに成長し、社会へ貢献することに努めています。



● リースの仕組み

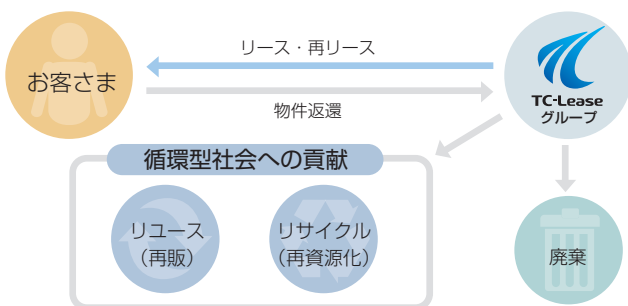
リースは企業が設備投資を行う際の調達手段の一つであり、お客さまが必要とされる設備を、当社がお客さまに代わって販売会社さまから購入し、お客さまに一定期間賃貸する取引です。情報通信機器や産業工作機械など事業活動で使用する設備・機器類が対象となります。お客さまは自社購入に比べ少ない初期投資で導入でき、所有に伴う様々な事務や物件廃棄の手続きから解放されるなど、経営の効率化が図れます。近年では、リース期間終了時点の物件の市場価値を残価として設定し、物件価額から残価を差し引いた金額をもとにリース料を算出する、オペレーティングリースが注目されています。お客さまは設定した残価の分、費用負担を軽くすることができます。



● 事業を通じた社会貢献とは？

循環型社会への貢献

リース期間が終了すると、お客さまからリース物件が返却されますので、私たちは責任を持ってその物件を適正に処分しなければなりません。その意味で、リース事業は物件のライフサイクル管理を行う事業ともいえます。東京センチュリーリースは、リース期間が終了した物件のリデュース(再リース)、リユース(再販)、リサイクル(部品・マテリアルの再資源化)の3Rを徹底して行うことで、循環型社会の形成に貢献しています。



ファイナンス機能による貢献

「リース」だけでなく、私たちの持つ「ファイナンス」機能の活用も重要な事業の一つです。クリーンエネルギーとして注目を集める風力発電事業へのプロジェクトファイナンスの実行は、2003年から取り組んでおり、その実績・蓄積したノウハウは同業他社の追随を許さないものとなっています。また、近年では、地球温暖化問題に対処するため、自らCO₂排出権を保有し、温室効果ガス排出権関連ビジネスに取り組んでいます。今後も、新たな「環境ビジネス」に取り組むことで、事業を通じた環境保全を推進し、社会の持続的発展に貢献してまいります。

- 温室効果ガス排出権関連ビジネス
- 環境プロジェクトファイナンス
- 医療環境・福祉環境に対するサポート

■ リマーケティング事業

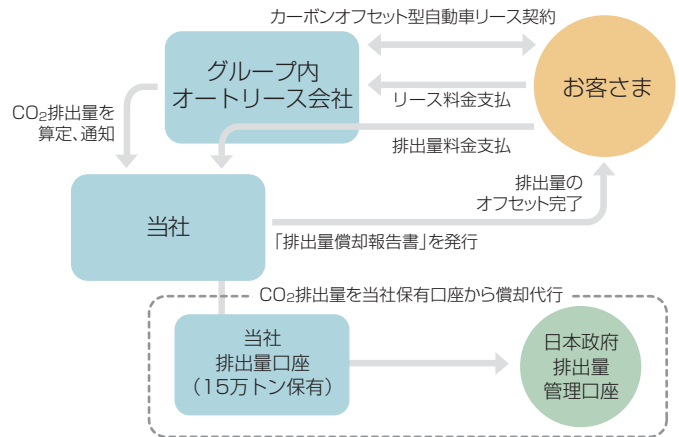
リースに関する知識は <http://www.ctl.co.jp/service/knowledge/index.html>



● 温室効果ガス排出権関連ビジネス

温室効果ガスの一つであるCO₂の排出量の削減に向けた取り組みとして、排出権取引市場が各国で導入されるなど排出権ビジネスが注目を集めています。当社では、15万トンの排出権を自社で保有し、お客さまが導入するリース物件から排出されるCO₂に当社の保有する排出権を割当てすることで、そのCO₂を相殺することができるカーボンオフセットリースを提供しています。さらに、当社のリース物件に限らず、お客さまが保有する資産や他社のリース物件も対象にカーボンオフセットを行うサービスも開始しました。これは業界でも先進的な取り組みで、お客さまは、自社保有・リース(当社・他社)にかかわらず、「営業車」「サーバ機器」など物件ごとにCO₂排出への対策が可能となるサービスです。また、カーボンオフセットに関する煩雑な事務手続き一切を当社が代行しますので、お客さまは少ない労力で環境保全活動を行うことができます。

■カーボンオフセット型自動車リースのスキーム



カーボンオフセットとは？

企業が事業活動の中で、使用電力の削減やエコカーの導入などの自助努力だけでは削減できないCO₂(カーボン)を、他の地域で削減された排出量を活用することにより相殺(オフセット)する仕組みのことです。

さらに詳しい情報は



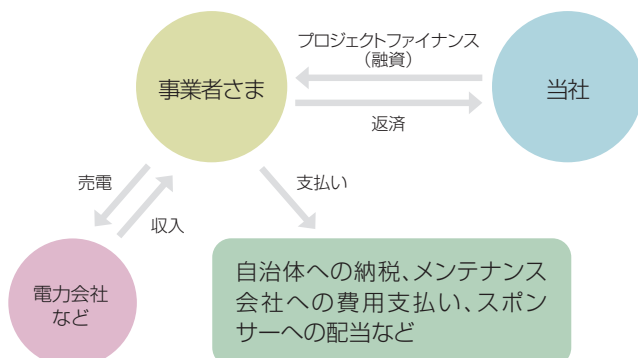
<http://www.ctl.co.jp/service/lease/carbon.html>

● 環境プロジェクトファイナンス

地球温暖化の緩和策として、風力や太陽光・バイオマスなど自然エネルギー事業については、制度も拡充しつつあり、今後ますます拡大が見込める分野です。当社では、風力発電事業者さま向けプロジェクトファイナンスを業界に先駆けて取り組んでまいりました。これは、風力発電プロジェクトの売電収入のみを借入の返済原資としたノンリコース(非逆

及型)ローンで、事業者の信用力・資金力に頼ることなく、当該事業のキャッシュフローによる資金調達が可能となるファイナンススキームです。このように社会的意義の高い事業のファイナンスニーズに柔軟に対応することにより、環境ビジネスの発展に寄与しています。

■環境プロジェクトファイナンスのスキーム



さらに詳しい情報は



<http://www.ctl.co.jp/service/finance/wind.html>



● 医療環境・福祉環境に対するサポート

当社は、医療・福祉業界の健全な発展に役立てるよう医療機器のリース取引はもちろん、診療報酬債権・介護報酬債権の資金化サービスやコンサルティング、さらに介護ベッド等のレンタル業者さまへのファイナンスの提供など、幅広い事業領域を活かした多様なサービスを提供しています。また、オートリース事業では、介護事業者さまや個人のお客さま向けに、福祉車両のリースプランを提供するなど、福祉環境の向上に寄与しています。



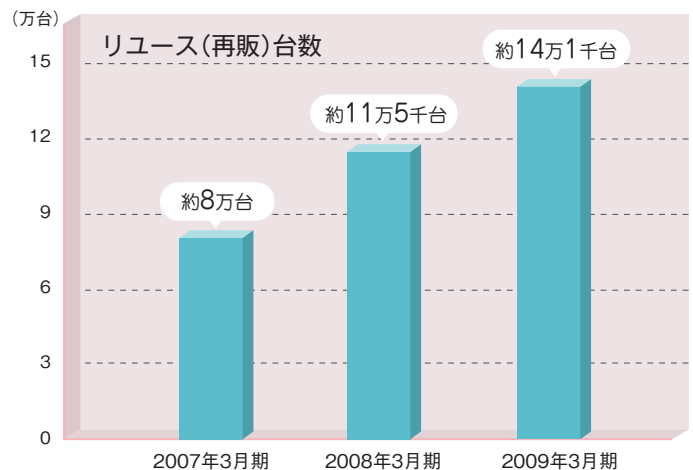
さらに詳しい情報は



<http://www.ctl.co.jp/service/consulting/medical.html>

● リマーケティング事業

当社では、リース期間が終了したパソコン等については、PCセキュリティリサイクルセンター(以下PCSRC)や子会社の株式会社TRYを通じて、残留データの消去を行い、再生パソコンとしてリユース(再販)、または分解し素材としてリサイクル(再資源化)しています。さらに、両拠点とも当社グループのリースアップ物件だけでなく、お客さまの所有物件や他のリース会社のリースアップ物件なども積極的に取り扱うシェアード型リサイクルセンターとして運営され、「情報漏洩防止」と「適正なリユース・リサイクル処理による循環型社会構築」に寄与しています。



※PCSRCと株式会社TRYの両拠点合算ベース

さらに詳しい情報は



http://www.ctl.co.jp/service/solution/pc_buy.html

今後力を入れていく取り組み



環境ビジネス

現在、当社で取り組む自然エネルギー事業は、売電事業が可能な風力発電・バイオマス発電に限られていますが、注目を集めつつある太陽光発電事業についても、事業環境が整い次第、風力発電事業でのノウハウを活かし、対応していきます。



エコカー導入推進

オートリース事業では、お客さまの電気自動車や天然ガス車の導入をサポートし、CO₂削減に貢献しています。また自動車メーカーとのタイアップのもと、キャンペーン特別リース料を設定するなど、自動車メーカーとともにエコカーの導入推進を行っていきます。

サービスに関する情報は



<http://www.ctl.co.jp/service/index.html>

環境のために



東京センチュリーリースグループは、環境問題への取り組みが社会的責務の一つであると認識し、持続的発展が可能な社会の実現のため、事業活動のあらゆる分野において環境保全に配慮し行動してまいります。



● 省資源・省エネルギー

両面コピー・縮小コピー・複数ページ印刷など紙の出力方法の工夫や、プロジェクタの使用、文章の電子化などペーパーレス化の推進による紙の使用量削減、クールビズ・ウォームビズの実施や離席・未使用時のこまめなPC電源OFFによる電気使用量の削減に努めています。また、営業車への低公害車(エコカー)の導入推進や、社員に対するエコドライブ教育の実施により、燃費向上を通じた省エネルギーに取り組んでいます。

	項目(単位)	2007年3月末	2009年3月末
エコカー [*] の導入状況	総台数(台)	170	169
	エコカー台数(台)	80	144
	エコカー比率(%)	47.1%	85.2%

^{*}エコカー:2005年度「低排出ガス車」3つ星以上に認定されている車両
(注)上記数値は、旧センチュリーリーシング・システム、旧東京リースの両社合算ベースです。

● 廃棄物削減

入居するビルや関係先の協力等を得て、社内ゴミの分別チェックや計量を行い、廃棄物の適正管理による廃棄物削減に努めています。これにより、社員一人ひとりの廃棄物削減に対する意識向上も図っています。

● 環境パフォーマンス報告

当社グループは、環境負荷軽減のために「環境基本方針」に基づき、環境マネジメントを実践していくためのルールブック「環境マニュアル」を策定しています。社員一人ひとりの環境に対する意識を高め、今後もパフォーマンスの向上に努めてまいります。

環境目的	項目(単位)	2007年度実績		2008年度実績		パフォーマンス向上のための取り組み
		旧 CLS	旧 TLC	旧 CLS	旧 TLC	
電気使用量の削減	電気消費量(kWh)	885,861	1,509,804	996,809	1,436,692	・電気使用量のモニタリング ・2時間超離席時のPC電源OFF ・クールビズ・ウォームビズの実施 ・未使用箇所(部屋等)のこまめな消灯
紙の使用量削減	OA用紙使用量(枚)	7,783,125	16,408,500	8,059,375	15,857,000	・紙の使用量のモニタリング ・両面・縮小コピー・複数ページ印刷励行 ・プロジェクタ・Eラーニング・文書の電子化機能の活用
燃費の向上	ガソリン消費量(L)	106,374	122,819	104,434	120,846	・ガソリン使用量・燃費のモニタリング ・エコドライブの徹底
	走行距離(km)	1,207,193	1,592,635	1,215,686	1,600,568	
	燃費(km/L)	11.3	13.0	11.6	13.2	

旧 CLS:旧センチュリーリーシング・システム(TRY [IBC-TRY]、センチュリー・ビジネス・サービスを含む)
旧 TLC:旧東京リース(東京オートリース、TCビジネスサービス [旧TLCビジネスサービス]、東京リース管財を含む)

環境基本方針は



<http://www.ctl.co.jp/csr/enviroment.html>

社会とともに

東京センチュリーリースグループは、「良き企業市民」として果たすべき役割を自覚し、お客さま、お取引先、株主・投資家の皆さま、従業員、地域社会など様々なステークホルダーとの調和を図り、豊かな社会の実現に貢献します。



● お客さま・お取引先とともに

当社では、営業担当者から「『お客さまの声』カード」を収集しています。要望・クレーム等お客さまの声とそれに対する対応策を全社で共有することで、最適なサービスの提供へつなげています。また、個人情報保護や情報セキュリティへの取り組みを行い、情報の適正な取り扱いを強化しています。お取引先に対しては、新規のお取引開始時や、既存のお取引先に対する定期的なチェックにより、適正な取引の実施に努めています。

CS への取り組みは

 <http://www.ctl.co.jp/corporate/cs.html>

● 株主・投資家の皆さまとともに

当社は、株主・投資家の皆さまを始めとするステークホルダーに対し、適時適切で公平な情報公開を行い、企業活動の透明性を確保する体制を整備しています。また、当社ホームページを通して積極的かつ適切・迅速な情報発信に努めるとともに、個人投資家向けの会社説明会や、機関投資家向けの決算説明会を実施しています。特に株主の皆さまに対しては、株主総会や年に2回発行する株主通信を通じて当社グループの事業戦略などをわかりやすく説明することを心がけています。



IR 情報は  <http://ir.ctl.co.jp/index.html>

● 地域社会とともに

当社グループでは、社会貢献活動の一環として、公共の利益に貢献し、営利を目的としない組織、団体を対象に毎年リユースパソコンを寄贈しています。2008年度は旧東京リースで長崎県新上五島町やツバル国などに合計44台を寄贈しました。また、旧センチュリー・リーシング・システムでは株主優待総額の10%に相当する額を「財団法人緑の地球防衛基金」へ寄付しました。この他、従業員によるボランティア・募金活動も時機を捉え、積極的に行っています。



● 従業員とともに

当社グループでは、従業員一人ひとりが自分の能力を最大限に発揮できる環境を整備し、「活力溢れる組織」の実現を目指しています。雇用・登用の面では、障がい者雇用や職務転換制度などを整備し、幅広い分野からの人材を求め、公平な評価・処遇を通じて意欲溢れる人材に活躍の場を提供しています。また、ワークライフバランス推進の観点から、次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てを行う社員等の仕事と家庭の両立を支援しています。



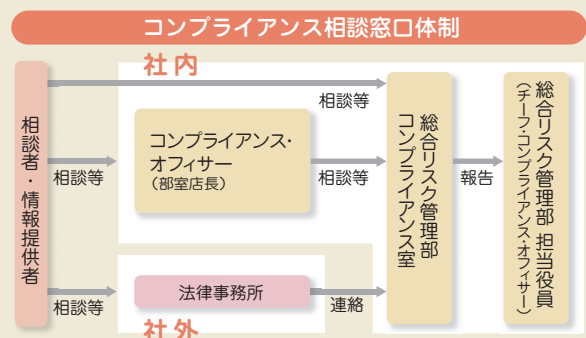
次世代認定マーク(愛称:くるみん)

次世代育成支援への取り組みは

 <http://www.ctl.co.jp/csr/kurumin.html>

社会との共生のための取り組み

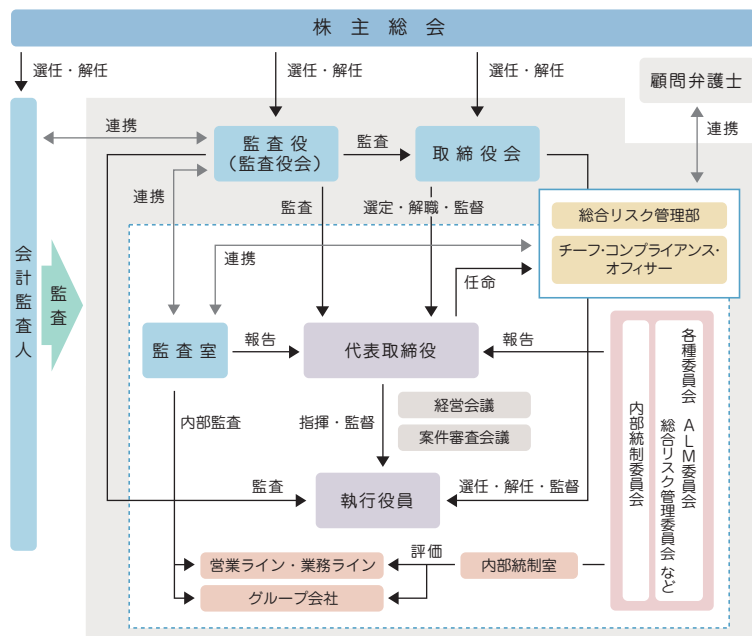
コンプライアンスとは、法令はもとより、企業行動規範、私たちの行動指針、社会的規範、企業倫理のほか社内諸規則を順守することと捉えています。そのため、コンプライアンス体制の確立を職務遂行上の最優先事項と位置づけ、全従業員に経営理念を始め、コンプライアンス管理規程、セクハラ・パワハラの禁止、相談窓口の案内などを記載した「コンプライアンスハンドブック」の配布や研修の実施を通じてコンプライアンスマインドの徹底に努めています。



ガバナンス体制

東京センチュリーリースグループは、企業価値の最大化のためにはコーポレートガバナンスを有効に機能させることが重要な経営課題であると認識しています。そのためには、内部統制とリスクマネジメントシステムが整備・運用され、有効に機能することが必要であり、その体制の整備により企業経営を健全かつ透明性の高いものとするよう努めています。

コーポレートガバナンス体制および内部統制図



●リスクマネジメント

当社グループは、リスクを「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナルリスク」に分類し、コントロールしています。事件や事故が発生した場合は、経営層に速やかに報告されます。災害や重大な事件・事故などの危機が発生した場合には、危機対策規程の通り対策本部を設置し対応する体制を整備しています。また、上場企業の責務として「財務報告の基本方針」を定め、信頼性のある財務報告の開示に取り組んでいます。当社グループは、リスク管理の重要性を社内に周知し、リスク管理を重視する企業風土の醸成に努めています。

●情報セキュリティへの取り組み

当社グループでは、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001の認証を取得し、お取引先および当社グループの情報資産の適切な保護と管理に全社的に取り組んでいます。また、「情報セキュリティ基本方針」を始めとする関連規程・規則を定め、審議機関である情報セキュリティ委員会や、諸施策の実施責任者である情報セキュリティ責任者を設置するなど、情報セキュリティに関わる管理体制と役割を明確にしています。さらに、全役職員を対象に教育・研修を継続的に実施し、情報セキュリティ意識の維持・向上に努めています。

情報セキュリティへの取り組みは

 <http://www.ctl.co.jp/csr/security.html>

会社概要

商号 東京センチュリーリース株式会社
(Century Tokyo Leasing Corporation)

設立 1969年7月1日

資本金 34,231 百万円

本社住所 【浜松町本社】(登記上本社)
〒105-6110 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル
TEL:03-3435-4411
【秋葉原本社】
〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル
TEL:03-5209-7055

事業内容 賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業

関係会社 日本カーソリューションズ株式会社、東京オートリース株式会社
株式会社オリコオートリース、富士通リース株式会社
エス・ディー・エル株式会社、株式会社アイテックリース、株式会社TRY
東京リース管財株式会社、センチュリービジネス・サービス株式会社
TCビジネスサービス株式会社、キャプラン株式会社

海外拠点 シンガポール、クアラルンプール、上海、香港、台北、バンコク、
ニューヨーク、ロンドン

グループ経営理念

東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。

グループ経営方針

- お取引先との連携や、グループの総力の結集をもって、最良の商品・サービスを提供し、お客さま満足の向上と信頼の獲得に努めます。
- 透明性の高い健全経営により企業価値を高め、持続的成長を果たします。
- 人材育成と自己研鑽の風土を醸成し、すべての役職員が、成長・誇りを実感できる企業を目指します。
- 企業の社会的責任を常に意識し、誠実に事業活動を行います。

東京センチュリーリース株式会社

お問い合わせ先：経営企画部 広報 IR 室
TEL：03-5209-6710 FAX：03-5296-0221
<http://www.ctl.co.jp/>



みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%

東京センチュリーリースは
チーム・マイナス6%に参加しています。



このレポートは環境に配慮し、適切に管理された森からの原料を含むFSC認証紙を使用しています。印刷は地産地消・輸送マイルージに配慮したライシンキを使用し、有害廃液を排出しない水なし印刷方式を採用しています。